

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 30 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		参議院議員通常選挙事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	選挙管理委員会	課長名 後藤一男
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	選挙管理委員会	担当者名 合志 義浩
	基本事業	42	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保			所属班	選挙管理委員会	(内線) 1220
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	公職選挙法	成果優先度評価結果
	1	2	4	1	10346			コスト削減優先度評価結果
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	参議院議員通常選挙の管理執行 平成22年7月25日で任期満了となる為。 参議院議員の任期は6年で、3年ごとに半数を改選する(日本国憲法第46条)。なお参議院議員通常選挙は任期満了による3年ごとの選挙のみを指す。 ・公職選挙法の改正により、平成15年に期日前投票制度が創設、平成16年には郵便等による不在者投票の対象者が拡大され投票しやすくなっている。また、在外選挙人の投票制度も改正され、選挙区選挙も投票できるようになっている。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①投票所、開票所の指定②ポスター掲示場設置③資材、消耗品等の準備④開票管理者、投票管理者、期日前投票管理者、職務代理者、投票立会人、期日前投票立会人の選任⑤選挙人名簿の調製(投票所入場券発送)⑥在外投票事務⑦啓発(看板の設置、防災無線放送、公用車での広報(録音テープ放送))⑧選挙公報配付⑨開票立会人の決定⑩事務従事者説明会⑪投票所設営⑫投票事務(期日前投票、不在者投票を含む)⑬開票事務⑭県選管へ結果報告⑮選挙資料検収
【主な予算費目】	・報酬、職員手当等、時間外勤務手当、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 半段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
なし	平成22年7月11日投票の予定
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	(単位)
⇒ ア 候補者数(熊本選挙区、比例代表は除く)	人
	イ 当選人数
	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
・選挙事務従事者	⇒ ア 有権者数
・有権者	⇒ イ 当選人数
	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
法律に定められた選挙に関する事務の適正な遂行を管理する。	⇒ ア 投票に対する苦情件数
	⇒ イ 事務執行での問題点
	件
	件
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	人	3				3		
	イ	人	1				1		
⑤ 対象指標	ア	人	41861				42300		
	イ	人	1				1		
⑥ 成果指標	ア	件	0				0		
	イ	件	0				0		
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円	17,291			24,994		
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	0				0	
	(A) 事業費計	千円	17,291	0	0	0	24,994	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	9,470		0	10,786		
		(A)のうち時間外、特勤	千円	7,821		0	14,208		
		正規職員従事人数	人	145			145		
(B)人件費計	延べ業務時間	時間	4,400			4,400			
	千円	17,468	0	0	0	17,512	0	0	
	千円	34,759	0	0	0	42,506	0	0	

総一ータルコスト 全体計画 ~ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
0
0
0
0

事務事業名	参議院議員通常選挙事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会
-------	-------------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
<p>(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 電算システム(入場券ハガキのバーコード読取り)の導入については、各投票所にパソコンの導入が必要になる為、予算の面での検討が必要</p>																							